

さいたま市まち・ひと・しごと 創生総合戦略達成状況 報告書

平成27年度　さいたま市まち・ひと・
しごと創生総合戦略　達成状況について

平成28年9月
さいたま市

目次

1 達成状況の概要	
(1) はじめに	1
(2) フォローアップについて	1
(3) 平成27年度達成状況に対する評価	1
(4) 評価結果の概要	2
(5) 有識者懇談会の概要	5
2 各KPI項目の達成状況	
(1) 評価結果一覧	6
(2) 進行管理票	18
3 外部有識者の意見と今後の方向性	
(1) 評価結果一覧	53
(2) 進行管理票	56

1 達成状況の概要

(1) はじめに

本市では、国のまち・ひと・しごと創生の取組を勘案し、本市のこれまでの取組を踏まえ、産・官・学・金・労・言を始めとする各分野の有識者の方に参加いただいた「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る意見交換会」、パブリック・コメント及び議会報告等を経て、平成27年度から平成31年度の5年間を計画期間とする「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を平成27年11月に策定しました。

(2) フォローアップについて

総合戦略においては、フォローアップについて、各施策に設定したKPI^{※1}（重要業績評価指標）を活用し、毎年度、その達成度を客観的に評価するとともに、施策効果に関する検証を行政の中だけで行うのではなく、外部有識者の参画を得ながら、適切に実施していくこととしています。

平成28年度については、内部評価を行うとともに、本年6月に設置した産・官・学・金・労・言の各分野の有識者からなる「さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会」において、さいたま市のまち・ひと・しごと創生に関する事業の成果や事業方針等について専門的な意見を頂きました。

この有識者懇談会の結果や社会経済情勢を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととしています。

※1 Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいいます。

(3) 平成27年度達成状況に対する評価

平成27年度実績に基づく内部評価に当たっては、総合戦略に記載しているKPI67項目のうち、評価対象外2項目を除く65項目^{※2}を対象としました。

総合戦略に記載している「KPI」に関し、平成27年度の各事業の実施状況を踏まえて、KPIの達成度を評価しました。

評価については、110%以上を達成したKPIを「A 目標を上回って達成」、90%以上110%未満の達成状況のKPIを「B 目標をおおむね達成」、90%未満しか達成できなかったKPIを「C 目標を未達成」とする3区分としました。

※2 再掲を含めた項目数であり、再掲を除くと64項目となります。

表1 定量的な目標に係る区分

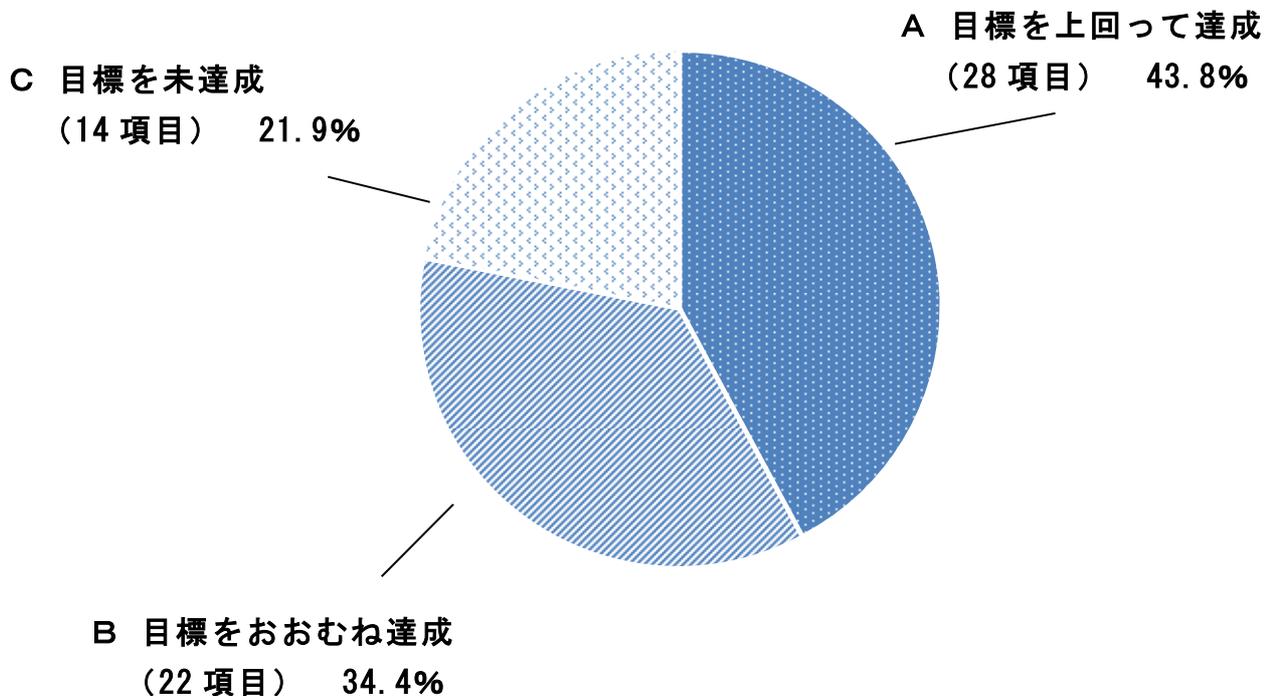
評価	達成度
A 目標を上回って達成	110%以上
B 目標をおおむね達成	90%以上～110%未満
C 目標を未達成	90%未満

(4) 評価結果の概要

総合戦略のKPI（重要業績評価指標）64項目（再掲除く）の平成27年度の達成度について評価したところ、28項目が「目標を上回って達成」、22項目が「目標をおおむね達成」、14項目が「目標を未達成」となりました。その結果、「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した事業は64項目中50項目となり、割合では78.2%となりました。

図1 KPI 評価結果内訳

※ 再掲を除く。



※ 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合があります。

表2 平成27年度評価結果

基本目標	達成度評価		
	A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成
1 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」	7	3	0
2 市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウエルネスさいたま」	1	4	5
3 新しい価値を創造し、革新（イノベーション）する 「産業創出による経済活性化」	11	5	2
4 自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質なくらしを実現できる都市」	6	1	2
5 みんなで安全を支える 「安心減災都市」	4	9	5
再掲を含む1～5の合計（65項目）	29	22	14
（割合）	44.6%	33.8%	21.5%
再掲を含まない（64項目）	28	22	14
（割合）	43.8%	34.4%	21.9%

※1 評価対象外が2項目あります。

※2 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合があります。

図2 基本目標別の評価結果

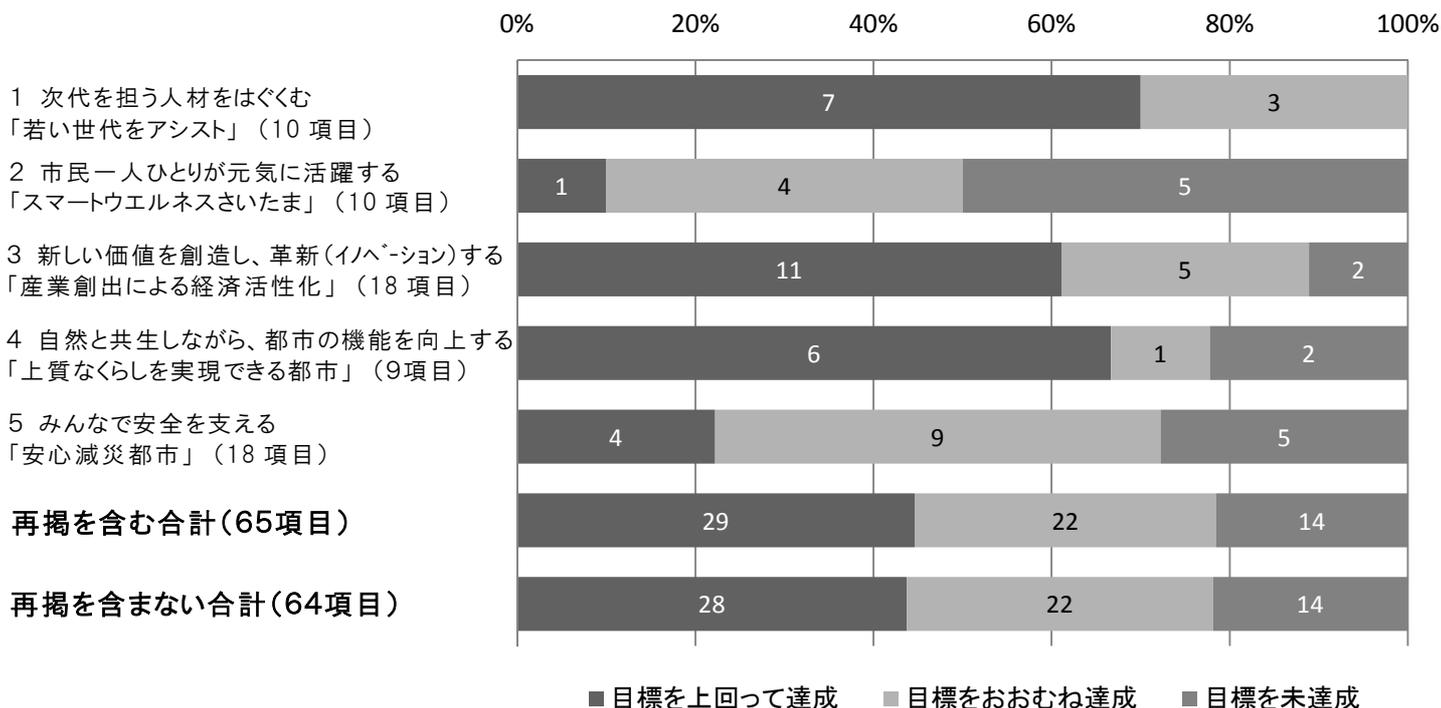


表3-1 基本目標別のA評価のKPI項目一覧【29項目】※再掲を含む

基本目標1	認可保育所等定員数	放課後児童クラブ受入可能児童数
	父親向け講座・イベント等の参加者及び父親の施設利用者数	親の学習事業への男性参加者の割合
	ハローワーク利用者を除く「ワークステーションさいたま」女性利用者総数	CSRチャレンジ企業認証企業数
	早期起業家教育事業参加者数	
基本目標2	介護予防事業における一次予防事業参加者数	
基本目標3	新規参入・事業拡大支援件数	産学官医の連携促進支援件数
	起業数	展示会等を通じた海外販路開拓支援件数
	国際会議及び国内会議開催件数	スポーツイベントの開催による経済効果(推計)
	CSRチャレンジ企業認証企業数[再掲]	誘致企業数
	広域連携事業実施件数	就職支援事業による支援者数
	女性の再就職支援による就職者の割合	
基本目標4	市内の次世代自動車普及台数	水辺のサポート制度の参加者(延べ人数)
	都市計画道路整備率	都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率
	自転車通行環境整備延長	コミュニティサイクル総利用回数
基本目標5	刑法犯認知件数	市内避難場所における避難場所運営訓練実施箇所数
	一斉帰宅抑制推進登録事業者数	管路(上水道)の耐震化率

表3-2 基本目標別のC評価のKPI項目一覧【14項目】

基本目標1	※該当なし	
基本目標2	5がん検診の平均受診率	特定健康診査の受診率
	シルバーポイント登録者数	シルバー元気応援ショップ協賛店舗数
	介護老人保健施設の合計定員数	
基本目標3	外国企業とのビジネス交流支援件数	市内中小企業への専門家派遣件数
基本目標4	都市公園を含めた緑のオープンスペース面積	緑化協議により創出された緑化面積
基本目標5	貯留施設浸水対策実施面積	自主防災組織の結成率
	消防団員増員(純増)	下水道管路施設老朽化対策延長
	耐震化完了橋りょう数	

(5) 有識者懇談会の概要

平成28年7月29日に、「さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会」を開催しました。今年度については、総合戦略策定に先立って平成26年度補正予算で事業を実施した地方創生先行型交付金事業(8事業)に係る個別事業について、12名の有識者の方から御意見を頂戴しました。

事業全体に共通した意見として、「KPIの設定方法については、事業の実績や動向、今後の課題などが正確に把握できるよう工夫する必要がある」、「事業を実施する際には、市民への情報提供を積極的に分かりやすく行う必要がある」といった御意見を頂きました。個別事業に対する主な意見については、57頁以降の進行管理票のとおりです。

頂いた御意見等については、今後の地方創生の事業の推進に当たり、反映させていく予定です。

表4 出席者一覧

	氏名	所属・職名
産	金井久男	さいたま商工会議所事務局長
	河田誠	東日本旅客鉄道株式会社大宮支社企画調整課長
官	新井正	国土交通省関東地方整備局企画部事業調整官
	近藤かおる (代理：村山聡)	経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課長 (経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課課長補佐)
学	○ 大久保秀子	浦和大学学長
	◎ 久保田尚	埼玉大学大学院理工学研究科教授
金	貝沼勤	株式会社武蔵野銀行地域サポート部長
	菊地耕太郎	株式会社埼玉りそな銀行さいたま営業第二部長
労	福田博之	日本労働組合総連合会埼玉県連合会連合埼玉さいたま市地域協議会議長
	渡辺伸治	埼玉県雇用対策協議会浦和与野雇用対策協会会長
言	橋本淳	NHKさいたま放送局放送部長
	吉田俊一	株式会社埼玉新聞社編集局長

◎：会長 ○：会長職務代理

2 各KPI項目の達成状況 (1) 評価結果一覧

基本目標(1) 次代を担う人材をはぐくむ「若い世代のアシスト」

基本的方向① 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
111①	認可保育所等定員数	A	平成27年度末KPI数値である認可保育所等定員数16,085人(1,321人増)について、16,294人(1,530人増)であったことから、A評価としました。	19
111②	放課後児童クラブ受入可能児童数	A	平成27年度末KPI数値である放課後児童クラブ受入可能児童数9,377人(420人増)について、9,483人(526人増)であったことから、A評価としました。	19
112①	父親向け講座・イベント等の参加者及び父親の施設利用者数	A	平成27年度末KPI数値である父親向け講座・イベント等の参加者及び父親の施設利用者数年間延べ7,500人について、9,084人であったことから、A評価としました。	20
112②	親の学習事業への男性参加者の割合	A	平成27年度末KPI数値である親の学習事業への男性参加者の割合23.2%について、27.9%であったことから、A評価としました。	20
112③	ハローワーク利用者を除く「ワークステーションさいたま」女性利用者総数	A	平成27年度末KPI数値であるハローワーク利用者を除く「ワークステーションさいたま」女性利用者総数4,000人について、4,461人であったことから、A評価としました。	21
112④	CSRチャレンジ企業認証企業数	A	平成27年度末KPI数値であるCSRチャレンジ企業認証企業数25社について、29社であったことから、A評価としました。	21

基本目標(1) 次代を担う人材をはぐくむ「若い世代のアシスト」

基本的方向② 次代を担う子ども・若者の育成

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
121①	全国学力・学習状況調査結果平均正答率の大都市平均との比較	B	平成27年度末KPI数値である全国学力・学習状況調査結果平均正答率の大都市平均との比較103.3(小6)、105.1(中3)について、101.9(小6)、104.7(中3)であったことから、B評価としました。	22
121②	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	B	平成27年度末KPI数値である「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合90.6%(小6)、76.8%(中3)について、89.1%(小6)、75.1%(中3)であったことから、B評価としました。	22
122①	早期起業家教育事業参加者数	A	平成27年度末KPI数値である早期起業家教育事業参加者数500人について、703人であったことから、A評価としました。	23
122②	若年者就業支援による就職等進路決定者数	B	平成27年度末KPI数値である若年者就業支援による就職等進路決定者数140人について、145人であったことから、B評価としました。	23

基本目標(2) 市民一人ひとりが元気に活躍する「スマートウエルネスさいたま」

基本的方向① 市民一人ひとりの健幸づくり

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
211①	5がん検診の平均受診率	C	平成27年度末KPI数値である5がん検診の平均受診率35%について、30%であったことから、C評価としました。	24
211②	特定健康診査の受診率	C	平成27年度末KPI数値である特定健康診査の受診率54%について、36.4%(暫定値)であったことから、C評価としました。	24
212①	週1回以上スポーツを実施している市民の割合	B	平成27年度末KPI数値である週1回以上スポーツを実施している市民の割合50%について、49.8%であったことから、B評価としました。	25

基本目標(2) 市民一人ひとりが元気に活躍する「スマートウエルネスさいたま」

基本的方向② 高齢者が活躍するまちづくり

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
221①	シルバーポイント登録者数	C	平成27年度末KPI数値であるシルバーポイント登録者数35,900人(7,881人増)について、32,424人(4,405人増)であったことから、C評価としました。	25
221②	アクティブチケット利用枚数	B	平成27年度末KPI数値であるアクティブチケット利用枚数50,000枚について、47,535枚であったことから、B評価としました。	26
221③	シルバー元気応援ショップ協賛店舗数	C	平成27年度末KPI数値であるシルバー元気応援ショップ協賛店舗数1,350店舗(133店舗増)について、1,329店舗(112店舗増)であったことから、C評価としました。	26

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
222①	健康づくりと地域医療機関の充実に対する現状の満足度	B	平成27年度末KPI数値である健康づくりと地域医療機関の充実に対する現状の満足度10.5%について、10.8%であったことから、B評価としました。	27
222②	介護予防事業における一次予防事業参加者数	A	平成27年度末KPI数値である介護予防事業における一次予防事業参加者数47,400人について、54,280人であったことから、A評価としました。	27
222③	特別養護老人ホームの合計定員数	B	平成27年度末KPI数値である特別養護老人ホームの合計定員数5,355人(377人増)について、5,326人(348人増)であったことから、B評価としました。	28
222④	介護老人保健施設の合計定員数	C	平成27年度末KPI数値である介護老人保健施設の合計定員数3,048人(228人増)について、2,948人(128人増)であったことから、C評価としました。	28

基本目標(3) 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する「産業創出による経済活性化」
 基本的方向① 企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
311①	新規参入・事業拡大支援件数	A	平成27年度末KPI数値である新規参入・事業拡大支援件数10件について、35件であったことから、A評価としました。	29
311②	産学官医の連携促進支援件数	A	平成27年度末KPI数値である産学官医の連携促進支援件数5件について、7件であったことから、A評価としました。	29
312①	産学連携マッチング件数	B	平成27年度末KPI数値である産学連携マッチング件数45件について、45件であったことから、B評価としました。	30
313①	起業数	A	平成27年度末KPI数値である起業数40件について、46件であったことから、A評価としました。	30
313②	外国企業とのビジネス交流支援件数	C	平成27年度末KPI数値である外国企業とのビジネス交流支援件数10件について、7件であったことから、C評価としました。	31
313③	展示会等を通じた海外販路開拓支援件数	A	平成27年度末KPI数値である展示会等を通じた海外販路開拓支援件数10件について、15件であったことから、A評価としました。	31
314①	入込観光客数	B	平成27年度末KPI数値である入込観光客数2,410万人について、2,454万人であったことから、B評価としました。	32

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
314②	国際会議及び国内会議開催件数	A	平成27年度末KPI数値である国際会議及び国内会議開催件数55件について、68件であったことから、A評価としました。	32
314③	国際会議及び国内会議開催による経済効果(推計)	B	平成27年度末KPI数値である国際会議及び国内会議開催による経済効果(推計)88億円について、94.5億円であったことから、B評価としました。	33
315①	国際スポーツイベント等・関東大会以上のスポーツ大会の開催件数	B	平成27年度末KPI数値である国際スポーツイベント等・関東大会以上のスポーツ大会の開催件数50件について、54件であったことから、B評価としました。	33
315②	スポーツイベントの開催による経済効果(推計)	A	平成27年度末KPI数値であるスポーツイベントの開催による経済効果(推計)85億円について、114億円であったことから、A評価としました。	34

基本目標(3) 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する「産業創出による経済活性化」
 基本的方向② 多様な人が働ける環境づくりと就労の促進

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
321①	市内中小企業への専門家派遣件数	C	平成27年度末KPI数値である市内中小企業への専門家派遣件数400件について、318件であったことから、C評価としました。	34
321②	CSRチャレンジ企業認証企業数 [再掲]	A	平成27年度末KPI数値であるCSRチャレンジ企業認証企業数25社について、29社であったことから、A評価としました。	35
322①	誘致企業数	A	平成27年度末KPI数値である誘致企業数10件について、11件であったことから、A評価としました。	35

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
323①	広域連携事業実施件数	A	平成27年度末KPI数値である広域連携事業実施件数4件について、7件であったことから、A評価としました。	36
323②	物販イベント開催件数	B	平成27年度末KPI数値である物販イベント開催件数12回について、12回であったことから、B評価としました。	36
324①	就職支援事業による支援者数	A	平成27年度末KPI数値である就職支援事業による支援者数5,800人について、8,689人であったことから、A評価としました。	37
324②	女性の再就職支援による就職者の割合	A	平成27年度末KPI数値である女性の再就職支援による就職者の割合50%以上について、65%であったことから、A評価としました。	37

基本目標(4) 自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上質なくらしを実現できる都市」
 基本的方向① ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
411①	エネルギーのスマート活用率	—	※エネルギーのスマート活用率については、国の統計である都道府県別エネルギー消費統計調査等を基に算出しており、統計結果の公表が調査実施年度の2年後であるため。	38
412①	市内の次世代自動車普及台数	A	平成27年度末KPI数値である市内の次世代自動車普及台数51,500台(6,378台増)について、52,955台(7,833台増)であったことから、A評価としました。	38
412②	スマートホーム・コミュニティの戸数	—	※スマートホーム・コミュニティの整備は平成28年度から開始するため。	39
413①	都市公園を含めた緑のオープンスペース面積	C	平成27年度末KPI数値である都市公園を含めた緑のオープンスペース面積市民1人当たり11㎡以上について、9.8㎡であったことから、C評価としました。	39
413②	緑化協議により創出された緑化面積	C	平成27年度末KPI数値である緑化協議により創出された緑化面積104.2ha(10ha増)について、101.9ha(7.7ha増)であったことから、C評価としました。	40
413③	水辺のサポート制度の参加者(延べ人数)	A	平成27年度末KPI数値である水辺のサポート制度の参加者(延べ人数)1,800人について、2,031人であったことから、A評価としました。	40

基本目標(4) 自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上質なくらしを実現できる都市」
 基本的方向② 東日本のハブシティに向けた都市機能の向上

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
421①	都市計画道路整備率	A	平成27年度末KPI数値である都市計画道路整備率50%(0.1%増)について、50.6%(0.7%増)であったことから、A評価としました。	41
421②	市内バス乗降客数	B	平成27年度末KPI数値である市内バス乗降客数152,000人について、153,587人であったことから、B評価としました。	41
422①	都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率	A	平成27年度末KPI数値である都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率58%(4%増)について、59%(5%増)であったことから、A評価としました。	42
423①	自転車通行環境整備延長	A	平成27年度末KPI数値である自転車通行環境整備延長20kmについて、24kmであったことから、A評価としました。	42
423②	コミュニティサイクル総利用回数	A	平成27年度末KPI数値であるコミュニティサイクル総利用回数260,000回(102,980回増)について、277,549回(120,529回増)であったことから、A評価としました。	43

基本目標(5) みんなで安全を支える「安心減災都市」

基本的方向① 日頃から支え合う地域づくりの促進

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
511①	交通事故件数	B	平成27年度末KPI数値である交通事故件数4,630件について、4,412件であったことから、B評価としました。	44
511②	交通安全教室開催数	B	平成27年度末KPI数値である交通安全教室開催数230回について、248回であったことから、B評価としました。	44
511③	刑法犯認知件数	A	平成27年度末KPI数値である刑法犯認知件数13,760件について、12,446件であったことから、A評価としました。	45
512①	自治会加入世帯数	B	平成27年度末KPI数値である加入世帯366,712世帯(2,000世帯増)について、366,632世帯(1,920世帯増)であったことから、B評価としました。	45
512②	市と市民活動団体との協働事業件数	B	平成27年度末KPI数値である市と市民活動団体との協働事業件数438件について、424件であったことから、B評価としました。	46

基本目標(5) みんなで安全を支える「安心減災都市」

基本的方向② 災害に対する備えの強化

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
521①	暮らしの道路・スマイルロード新規着手件数	B	平成27年度末KPI数値である暮らしの道路・スマイルロード新規着手件数150件について、146件であったことから、B評価としました。	46

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
521②	貯留施設浸水対策実施面積	C	平成27年度末KPI数値である貯留施設浸水対策実施面積190haについて、0haであったことから、C評価としました。	47
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
521③	普通河川整備済延長	B	平成27年度末KPI数値である普通河川整備済延長865km(1km増)について、865km(1km増)であったことから、B評価としました。	47
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
521④	防火地域及び準防火地域の指定率	B	平成27年度末KPI数値である防火地域及び準防火地域の指定率12%(1%増)について、12%(1%増)であったことから、B評価としました。	48
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
522①	自主防災組織の結成率	C	平成27年度末KPI数値である自主防災組織の結成率93.0%(2%増)について、91.8%(0.8%増)であったことから、C評価としました。	48
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
522②	市内避難場所における避難場所運営訓練実施箇所数	A	平成27年度末KPI数値である市内避難場所における避難場所運営訓練実施箇所数165か所について、197か所であったことから、A評価としました。	49
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
522③	一斉帰宅抑制推進登録事業者数	A	平成27年度末KPI数値である一斉帰宅抑制推進登録事業者数275社(30社増)について、325社(80社増)であったことから、A評価としました。	49
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
522④	消防団員増員(純増)	C	平成27年度末KPI数値である消防団員増員(純増)25人について、1人であったことから、C評価としました。	50
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
523①	市有建築物耐震化率	B	平成27年度末KPI数値である市有建築物耐震化率99.2%(1.3%増)について、99.2%(1.3%増)であったことから、B評価としました。	50

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
523②	管路(上水道)の耐震化率	A	平成27年度末KPI数値である管路の耐震化率44.0%(0.9%増)について、44.5%(1.4%増)であったことから、A評価としました。	51
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
523③	下水道管路施設老朽化対策延長	C	平成27年度末KPI数値である下水道管路施設老朽化対策延長42km(15km増)について、31km(4km増)であったことから、C評価としました。	51
KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
523④	耐震化完了橋りょう数	C	平成27年度末KPI数値である耐震化完了橋りょう数32橋/44橋(2橋増)について、31橋/44橋(1橋増)であったことから、C評価としました。	52

基本目標(5) みんなで安全を支える「安心減災都市」

基本的方向③ 広域防災拠点都市づくり

KPIコード	KPI項目名	評価	評価理由	頁
531①	さいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点として位置付けられること	B	さいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点として位置付けられたことから、B評価としました。	52

(2) さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理票

※ 評価に当たっては、原則平成28年3月31日時点を基準としています。

※ 個票に記載の「総振実施計画」については、「さいたま市総合振興計画後期基本計画実施計画」、
「倍増プラン」については、「しあわせ倍増プラン2013」をそれぞれ表しています。

111①	認可保育所等定員数	総振実施計画 2112
所管課	子ども未来局 のびのび安心子育て課	倍増プラン 2-1
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
18,354人	16,085人(1,321人増) (2016年4月1日時点)	16,294人(1,530人増) (2016年4月1日時点)
平成27年度取組内容		
<p>・「しあわせ倍増プラン2013」の新待機児童ゼロプロジェクトを達成するため、待機児童が多く、保育需要の高い地域を中心に積極的な保育所の新設又は定員増の整備を進め、定員を1,530人増やしました。(定員累計16,294人)</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である認可保育所等定員数16,085人(1,321人増)について、16,294人(1,530人増)であったことから、A評価としました。	

111②	放課後児童クラブ受入可能児童数	総振実施計画 2118-1
所管課	子ども未来局 青少年育成課	倍増プラン 2-2
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
10,637人	9,377人(420人増) (2016年4月1日時点)	9,483人(526人増) (2016年4月1日時点)
平成27年度取組内容		
<p>・平成28年4月1日時点での開設12か所、受入可能児童数420人増に向けて、公設クラブのみの学区や待機児童の多い学区を優先的に民設クラブの整備を進めました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である放課後児童クラブ受入可能児童数9,377人(420人増)について、9,483人(526人増)であったことから、A評価としました。	

112①	父親向け講座・イベント等の参加者及び父親の施設利用者数	総振実施計画 2110-2
所管課	子ども未来局 子育て支援政策課	倍増プラン 3-2
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
42,500人(5年間累計)	7,500人／年度	9,084人／年度
平成27年度取組内容		
<p>・父親の子育てスキルの向上と父親同士のネットワークをつくる「さいたまパパ・スクール」を市民活動団体と協働で全7回開催しました。</p> <p>・各子育て支援センターにおいて、父親向けイベントを開催し、さいたま子育てWEBで周知しました。</p> <p>・これまでの平日、土曜日に加えて平成27年度からは月2回日曜日にも開所し、父親の利用促進を図りました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である父親向け講座・イベント等の参加者及び父親の施設利用者数年間延べ7,500人について、9,084人であったことから、A評価としました。	

112②	親の学習事業への男性参加者の割合	総振実施計画 2110-3
所管課	教育委員会 生涯学習総合センター	倍増プラン 3-3
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
24.0%	23.2%	27.9%
平成27年度取組内容		
<p>・生涯学習総合センター及び公民館で138回親の学習事業を実施しました。</p> <p>・親の学習プログラムの改訂・作成を行い、改訂したプログラムに対応するため、親の学習ファシリテーターフォローアップ研修を2回実施しました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である親の学習事業への男性参加者の割合23.2%について、27.9%であったことから、A評価としました。	

112③	ハローワーク利用者を除く「ワークステーションさいたま」女性利用者総数	
所管課	経済局 労働政策課	倍增プラン 4-1
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
4,500人	4,000人	4,461人
平成27年度取組内容		
<p>・平成27年7月に、ワークステーションさいたま(ふるさとハローワーク)2階に再就職チャレンジコーナーを開設し、「子育て世代再就職チャレンジ事業」として、各種セミナーやワークショップ、相談を実施しました。</p> <p>・ふるさとハローワークでのキャリア・コンサルティングや内職相談等を実施しました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値であるハローワーク利用者を除く「ワークステーションさいたま」女性利用者総数4,000人について、4,461人であったことから、A評価としました。	

112④	CSRチャレンジ企業認証企業数	総振実施計画 5107
所管課	経済局 経済政策課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
125社(5年間累計)	25社/年度	29社/年度
平成27年度取組内容		
<p>・CSR(企業の社会的責任)活動に意欲的に取り組む市内中小企業等を、認証し、支援を行いました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値であるCSRチャレンジ企業認証企業数25社について、29社であったことから、A評価としました。	

121①	全国学力・学習状況調査結果平均正答率の大都市平均との比較		
所管課	教育委員会 教育研究所		
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)	
104.7(小6)、105.8(中3)	103.3(小6)、105.1(中3)	101.9(小6)、104.7(中3)	
平成27年度取組内容			
<p>・「学びの向上アクションマップ」に基づき、学びの検証改善を行い、調査結果を分析・把握して、「学力向上カウンセリング学校訪問」を延べ68回実施しました。</p> <p>・さいたま市の児童生徒の課題やつまずきを改善するための「課題克服応援シート(応援シート)」を作成し、教育研究所Webページに掲載しました。</p> <p>・出題の趣旨や結果等を分かりやすく説明した動画として「学びの向上クイックリポート(学びのQR)」を作成し、動画配信サイトや校務用コンピュータに配信しました。</p>			
評価	評価理由		
B	平成27年度末KPI数値である全国学力・学習状況調査結果平均正答率の大都市平均との比較103.3(小6)、105.1(中3)について、101.9(小6)、104.7(中3)であったことから、B評価としました。		

121②	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合		
所管課	教育委員会 教育研究所・指導1課		
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)	
92.5%(小6)、79.4%(中3)	90.6%(小6)、76.8%(中3)	89.1%(小6)、75.1%(中3)	
平成27年度取組内容			
<p>・調査結果を掲載した、児童生徒・保護者向けリーフレットを作成し、全児童生徒の家庭に配付することで、「夢や目標を持って生活していくこと」の啓発を行いました。</p> <p>・未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業を、全ての市立小・中・特別支援学校及び幼稚園で延べ178回行い、子どもたちの好奇心や感動する心などをはぐくみました。</p>			
評価	評価理由		
B	平成27年度末KPI数値である「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合90.6%(小6)、76.8%(中3)について、89.1%(小6)、75.1%(中3)であったことから、B評価としました。		

122①	早期起業家教育事業参加者数	総振実施計画 5301-1
所管課	経済局 労働政策課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
2,500人(5年間累計)	500人/年度	703人/年度
平成27年度取組内容		
<p>・市内小4～中3の生徒を対象に、公募型及び学校実施型の事業を実施しました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である早期起業家教育事業参加者数500人について、703人であったことから、A評価としました。	

122②	若年者就業支援による就職等進路決定者数	総振実施計画 5303
所管課	経済局 労働政策課	倍増プラン 8
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
700人(5年間累計)	140人/年度	145人/年度
平成27年度取組内容		
<p>・国の「地域若者サポートステーション事業」と連携した「若年者職業的自立支援事業」を実施し、若者一人ひとりに合った職に就かせる支援を行いました。 ・「民間就職情報サイト活用型採用支援業務」において、市内中小企業と若年求職者へのマッチング支援を実施しました。 ・労働法の基礎知識・相談機関等の情報を分かりやすく市内高校生等に伝えるために「働く人の支援ガイド」を作成しました。</p>		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である若年者就業支援による就職等進路決定者数140人について、145人であったことから、B評価としました。	

211①	5がん検診の平均受診率	総振実施計画 2404-5
所管課	保健福祉局 地域保健支援課	倍増プラン 33
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
40%	35%	30%
平成27年度取組内容		
<p>・各種がん検診(大腸がん、胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん)などを実施するとともに、受診率を向上させるために、検診についての啓発や受診勧奨を行いました。</p>		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値である5がん検診の平均受診率35%について、30%であったことから、C評価としました。	

211②	特定健康診査の受診率	総振実施計画 2404-4
所管課	保健福祉局 国民健康保険課	倍増プラン 26-2
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
60%(2017年度末)	54%	36.4%(暫定値)
平成27年度取組内容		
<p>・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳のさいたま市国民健康保険加入者に対して特定健康診査を実施し、特定健康診査の結果に基づき、保健指導の必要性に応じて「情報提供」「動機づけ支援」「積極的支援」を実施しました。</p> <p>・特定健康診査等受診率向上対策として、特定健診受診者及び保健指導終了者に対し、インセンティブを与える取組を実施しました。</p>		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値である特定健康診査の受診率54%について、36.4%(暫定値)であったことから、C評価としました。	

212①	週1回以上スポーツを実施している市民の割合	
所管課	スポーツ文化局 スポーツ振興課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
66%	50%	49.8%
平成27年度取組内容		
<p>・スポーツ実施率向上に向けて、スポーツ振興まちづくり計画に基づき、庁内の関連部局、民間企業、学校、スポーツ団体と連携協力を図りながら、スポーツ振興に係わる各種事業を行いました。</p>		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である週1回以上スポーツを実施している市民の割合50%について、49.8%であったことから、B評価としました。	

221①	シルバーポイント登録者数	総振実施計画 2203-1 2203-2
所管課	保健福祉局 高齢福祉課	倍増プラン 13-2 13-3
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
48,000人	35,900人(7,881人増)	32,424人(4,405人増)
平成27年度取組内容		
<p>・介護ボランティア制度については、市内に住所のある60歳以上の方が介護施設等でボランティア活動、長寿応援制度の代表、スタッフ活動などをした際に付与されたポイントを、奨励金やシルバー元気応援券と交換又は福祉団体などへ寄付できる事業を実施しました。</p> <p>・長寿応援制度については、登録団体が実施する健康づくり活動や趣味活動などに参加した高齢者にポイントを付与し、獲得ポイントに応じて奨励金を交付しました。</p> <p>・チラシを区高齢介護課、公民館、支所、市民の窓口、老人福祉センターなどで配布しました。</p>		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値であるシルバーポイント登録者数35,900人(7,881人増)について、32,424人(4,405人増)であったことから、C評価としました。	

221②	アクティブチケット利用枚数	総振実施計画 2204-1
所管課	保健福祉局 高齢福祉課	倍増プラン 13-1
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
58,000枚	50,000枚	47,535枚
平成27年度取組内容		
<p>・利用者拡大のためにアクティブチケットの事業のチラシを作成し、各区役所高齢介護課、情報公開コーナー、アクティブチケットの対象施設及び各公民館に配布し、周知に努めました。</p>		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値であるアクティブチケット利用枚数50,000枚について、47,535枚であったことから、B評価としました。	

221③	シルバー元気応援ショップ協賛店舗数	総振実施計画 2205
所管課	保健福祉局 高齢福祉課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
1,500店舗	1,350店舗(133店舗増)	1,329店舗(112店舗増)
平成27年度取組内容		
<p>・シルバーカードの提示により、市に登録された店舗から割引等の特典が受けられる優待制度を実施しました。 ・協賛店の拡大のため、事業周知に取り組みました。</p>		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値であるシルバー元気応援ショップ協賛店舗数1,350店舗(133店舗増)について、1,329店舗(112店舗増)であったことから、C評価としました。	

222①	健康づくりと地域医療機関の充実に対する現状の満足度	
所管課	保健福祉局 地域医療課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
15%	10.5%	10.8%
平成27年度取組内容		
<p>・「医療ビジョン研究会議論のまとめ」で示された課題に対する施策を企画・立案し、予算化しました。</p>		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である健康づくりと地域医療機関の充実に対する現状の満足度10.5%について、10.8%であったことから、B評価としました。	

222②	介護予防事業における一次予防事業参加者数	総振実施計画 2201-1
所管課	保健福祉局 いきいき長寿推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
51,500人(2017年度末)	47,400人	54,280人
平成27年度取組内容		
<p>・元気な高齢者を対象に、現在の健康を維持・向上のため、公民館や運動の器具が設置されている公園等で介護予防教室を開催しました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である介護予防事業における一次予防事業参加者数47,400人について、54,280人であったことから、A評価としました。	

222③	特別養護老人ホームの合計定員数	総振実施計画 2208-1
所管課	保健福祉局 介護保険課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
6,265人(2017年度末)	5,355人(377人増)	5,326人(348人増)
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年、27年度整備及び平成27年、28年度整備を行う老人福祉施設事業者への補助金を交付しました。 ・平成27年度公募を実施しました。 		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である特別養護老人ホームの合計定員数5,355人(377人増)について、5,326人(348人増)であったことから、B評価としました。	

222④	介護老人保健施設の合計定員数	総振実施計画 2208-2
所管課	保健福祉局 介護保険課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
3,148人(2017年度末)	3,048人(228人増)	2,948人(128人増)
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度1事業所(100床)開設、1事業所(28床)増床しました。 ・平成27年度公募を実施しました。 		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値である介護老人保健施設の合計定員数3,048人(228人増)について、2,948人(128人増)であったことから、C評価としました。	

311①	新規参入・事業拡大支援件数	総振実施計画 5204-1
所管課	経済局 産業展開推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
80件(5年間累計)	10件/年度	35件/年度
平成27年度取組内容		
<p>・臨床ニーズとものづくり技術のマッチング促進や、コーディネーターによるマッチング支援、市場化支援等を通じて、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入・事業拡大を支援しました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である新規参入・事業拡大支援件数10件について、35件であったことから、A評価としました。	

311②	産学官医の連携促進支援件数	総振実施計画 5204-2
所管課	経済局 産業展開推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
30件(5年間累計)	5件/年度	7件/年度
平成27年度取組内容		
<p>・臨床ニーズとものづくり技術のマッチング促進や、コーディネーターによるマッチング支援、市場化支援等を通じて、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野における共同研究体形成のための連携促進を支援しました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である産学官医の連携促進支援件数5件について、7件であったことから、A評価としました。	

312①	産学連携マッチング件数	総振実施計画 5201
所管課	経済局 産業展開推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
225件(5年間累計)	45件/年度	45件/年度
平成27年度取組内容		
・イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携を推進しました。		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である産学連携マッチング件数45件について、45件であったことから、B評価としました。	

313①	起業数	総振実施計画 5101-5
所管課	経済局 経済政策課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
200件(5年間累計)	40件/年度	46件/年度
平成27年度取組内容		
・ニュービジネス大賞の他、創業者向け支援セミナーの開催や、ベンチャー企業の発掘及び支援を実施しました。		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である起業数40件について、46件であったことから、A評価としました。	

313②	外国企業とのビジネス交流支援件数	総振実施計画 5203-1
所管課	経済局 産業展開推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
50件(5年間累計)	10件/年度	7件/年度
平成27年度取組内容		
<p>・海外(ドイツ)の産業クラスターとの技術交流等により、中小企業のグローバルな技術提携、ビジネス交流を支援しました。</p>		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値である外国企業とのビジネス交流支援件数10件について、7件であったことから、C評価としました。	

313③	展示会等を通じた海外販路開拓支援件数	総振実施計画 5203-2
所管課	経済局 産業展開推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
50件(5年間累計)	10件/年度	15件/年度
平成27年度取組内容		
<p>・海外展示会でのブース展示等により、中小企業のグローバルな技術提携、海外販路開拓を支援しました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である展示会等を通じた海外販路開拓支援件数10件について、15件であったことから、A評価としました。	

314①	入込観光客数	
所管課	経済局 観光国際課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
2,880万人(2019年)	2,410万人	2,454万人
平成27年度取組内容		
<p>・プロスポーツ団体、鉄道事業者及び近隣市との連携などにより、PRキャンペーンを開催して、本市の魅力を広く市外に発信しました。</p>		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である入込観光客数2,410万人について、2,454万人であったことから、B評価としました。	

314②	国際会議及び国内会議開催件数	総振実施計画 7301-1 7301-2
所管課	経済局 観光国際課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
300件(5年間累計)	55件/年度	68件/年度
平成27年度取組内容		
<p>・(公社)さいたま観光国際協会と連携し、さいたま市で開催するコンベンションに対して、コンベンション開催助成事業補助金の交付を行うなど、コンベンション事業の振興のための支援を行いました。 ・日本政府観光局(JNTO)を通じて、国内外の会議主催者への情報発信を行うとともに、情報収集を行い、コンベンション誘致に取り組みました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である国際会議及び国内会議開催件数55件について、68件であったことから、A評価としました。	

314③	国際会議及び国内会議開催による経済効果(推計)	
所管課	経済局 観光国際課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
450億円(5年間累計)	88億円/年度	94.5億円/年度
平成27年度取組内容		
<p>・(公社)さいたま観光国際協会と連携し、さいたま市で開催するコンベンションに対して、コンベンション開催助成事業補助金の交付を行うなど、コンベンション事業の振興のための支援を行いました。</p> <p>・日本政府観光局(JNTO)を通じて、国内外の会議主催者への情報発信を行うとともに、情報収集を行い、コンベンション誘致に取り組みました。</p>		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である国際会議及び国内会議開催による経済効果(推計)88億円について、94.5億円であったことから、B評価としました。	

315①	国際スポーツイベント等・関東大会以上のスポーツ大会の開催件数	総振実施計画	3305-1 5209
所管課	スポーツ文化局 スポーツ振興課		
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)	
250件(5年間累計)	50件/年度	54件/年度	
平成27年度取組内容			
<p>・Jリーグ・プロ野球等のプロスポーツの試合やイベント等の開催支援・全国高校サッカー選手権等の開催支援を行うとともに、さいたまスポーツコミッションにより大規模なスポーツ大会等を誘致・支援しました。</p>			
評価	評価理由		
B	平成27年度末KPI数値である国際スポーツイベント等・関東大会以上のスポーツ大会の開催件数50件について、54件であったことから、B評価としました。		

315②	スポーツイベントの開催による経済効果(推計)	
所管課	スポーツ文化局 スポーツ振興課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
500億円(5年間累計)	85億円/年度	114億円/年度
平成27年度取組内容		
<p>・さいたまスポーツコミッションにより大規模なスポーツ大会等を誘致・支援するとともに、ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム及びさいたま国際マラソンを開催しました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値であるスポーツイベントの開催による経済効果(推計)85億円について、114億円であったことから、A評価としました。	

321①	市内中小企業への専門家派遣件数	総振実施計画 5101-1
所管課	経済局 経済政策課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
2,000件(5年間累計)	400件/年度	318件/年度
平成27年度取組内容		
<p>・市内中小企業の企業の課題を解決し経営基盤強化を図るため、常設の経営全般に関する専門家派遣に加え、金融機関と連携しながら専門家派遣を実施しました。</p>		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値である市内中小企業への専門家派遣件数400件について、318件であったことから、C評価としました。	

321②	CSRチャレンジ企業認証企業数[再掲]	総振実施計画 5107
所管課	経済局 経済政策課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
125社(5年間累計)	25社/年度	29社/年度
平成27年度取組内容		
・CSR(企業の社会的責任)活動に意欲的に取り組む市内中小企業等を認証し、支援を行いました。		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値であるCSRチャレンジ企業認証企業数25社について、29社であったことから、A評価としました。	

322①	誘致企業数	総振実施計画 5205-1
所管課	経済局 産業展開推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
50件(5年間累計)	10件/年度	11件/年度
平成27年度取組内容		
・金融機関や不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境の情報発信、企業訪問等により、積極的な企業誘致活動を展開するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行いました。		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である誘致企業数10件について、11件であったことから、A評価としました。	

323①	広域連携事業実施件数	総振実施計画 5101-2
所管課	経済局 経済政策課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
20件(5年間累計)	4件/年度	7件/年度
平成27年度取組内容		
・他県で開催される展示会の出展などを通じて、市内企業の取引・事業機会の拡大を支援しました。		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である広域連携事業実施件数4件について、7件であったことから、A評価としました。	

323②	物販イベント開催件数	総振実施計画 5106
所管課	経済局 農業政策課	倍増プラン 55
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
60回(5年間累計)	12回/年度	12回/年度
平成27年度取組内容		
・イベントの実施主体となる大宮市場開設運営協議会に対して事業費の一部を補助し、卸売市場の活性化及び東日本大震災復興支援のための物販イベントを、市場開放日に開催しました。		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である物販イベント開催件数12回について、12回であったことから、B評価としました。	

324①	就職支援事業による支援者数	総振実施計画 5302
所管課	経済局 労働政策課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
29,700人(5年間累計)	5,800人/年度	8,689人/年度
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとハローワークを埼玉労働局と共同運営しました。 ・ふるさとハローワークにおいて、市事業としてキャリア・コンサルティング、内職相談等を実施しました。また託児付き就職支援セミナーを共同実施しました。 ・職業実務講座を開講し、資格取得等のスキルアップ支援を実施しました。 ・求職者のスキルアップに資する講座並びに企業実習を組み合わせた「就業体験付き就労スキルアップ支援事業」を実施しました。 ・この他、埼玉労働局との共催による就職支援セミナーを市内各所で開催しました。 		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である就職支援事業による支援者数5,800人について、8,689人であったことから、A評価としました。	

324②	女性の再就職支援による就職者の割合	総振実施計画 5304
所管課	経済局 労働政策課	倍增プラン 4-2
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
50%以上	50%以上	65%
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・求職者のスキルアップに資する講座並びに企業実習を組合せた「就業体験付き就労スキルアップ支援事業」を女性求職者等に実施し、実践的な職業能力を習得させ、早期に安定就労への移行を図りました。 		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である女性の再就職支援による就職者の割合50%以上について、65%であったことから、A評価としました。	

411①	エネルギーのスマート活用率	
所管課	環境局 地球温暖化対策課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
18%	5%	—
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設4施設への太陽光発電設備設置工事を実施しました。 ・市立学校72校への太陽光発電設備及び蓄電池を設置しました。 ・緑区間宮地区メガソーラー推進事業として発電を開始しました。 ・市有施設5施設への屋根貸し事業による太陽光発電設備を設置しました。 ・さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助事業を実施しました。 		
評価	評価理由	
—	※エネルギーのスマート活用率については、国の統計である都道府県別エネルギー消費統計調査等を基に算出しており、統計結果の公表が調査実施年度の2年後であるため。	

412①	市内の次世代自動車普及台数	
所管課	環境局 環境未来都市推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
80,000台	51,500台(6,378台増)	52,955台(7,833台増)
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・「さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金」を交付し、次世代自動車の購入の動機づけを図るとともに、市内の充電施設の増加に努め利用者の利便性を向上させました。 ・小学校や公民館でのEV教室や、各種イベント等でのPR活動を実施し次世代自動車の啓発を図りました。 		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である市内の次世代自動車普及台数51,500台(6,378台増)について、52,955台(7,833台増)であったことから、A評価としました。	

412②	スマートホーム・コミュニティの戸数	
所管課	環境局 環境未来都市推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
100戸程度	—	—
平成27年度取組内容		
<p>・特区事業の取組として、美園地区でスマートホーム・コミュニティの先行整備を推進するため、事業者と当該事業の基本協定を締結しました。</p>		
評価	評価理由	
—	※スマート・ホームコミュニティの整備は平成28年度から開始するため。	

413①	都市公園を含めた緑のオープンスペース面積	
所管課	都市局 みどり推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
市民1人当たり15㎡以上	11㎡	9.8㎡
平成27年度取組内容		
<p>・「さいたましみどりの条例」に基づき、一定規模以上の緑地を指定緑地として定め、担保性のある緑地の保全や緑化の推進を図りました。</p>		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値である都市公園を含めた緑のオープンスペース面積市民1人当たり11㎡以上について、9.8㎡であったことから、C評価としました。	

413②	緑化協議により創出された緑化面積	総振実施計画 4107-2
所管課	都市局 みどり推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
144.2ha	104.2ha(10ha増)	101.9ha(7.7ha増)
平成27年度取組内容		
<p>・「さいたま市みどりの条例」に基づき、一定規模以上の開発行為等を行う際に必要となる緑化協議により緑の創出を図りました。</p>		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値である緑化協議により創出された緑化面積104.2ha(10ha増)について、101.9ha(7.7ha増)であったことから、C評価としました。	

413③	水辺のサポート制度の参加者(延べ人数)	総振実施計画 1301-5
所管課	環境局 環境対策課	倍增プラン 47-2
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
13,000人(5年間累計)	1,800人/年度	2,031人/年度
平成27年度取組内容		
<p>・市民に対して、水辺のサポート制度の周知を図るとともに、制度に参加して環境美化活動を行う団体に対して、支援体制を充実しました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である水辺のサポート制度の参加者(延べ人数)1,800人について、2,031人であったことから、A評価としました。	

421①	都市計画道路整備率		総振実施計画 4306
所管課	建設局 道路計画課		
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)	
51.3%	50%(0.1%増)	50.6%(0.7%増)	
平成27年度取組内容			
<p>・国県道及び基幹的市道からなる幹線道路網を整備するため、国道122号蓮田岩槻バイパス等の国県道及び基幹的市道の新設・拡幅改良を行うとともに、市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動を確保し、物流の効率化や市街地の活性化を図るため、道場三室線等の都市計画道路の整備を行いました。</p>			
評価	評価理由		
A	平成27年度末KPI数値である都市計画道路整備率50%(0.1%増)について、50.6%(0.7%増)であったことから、A評価としました。		

421②	市内バス乗降客数		
所管課	都市局 交通政策課		
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)	
154,000人／日	152,000人／日	153,587人／日	
平成27年度取組内容			
<p>・市民に身近な公共交通網の整備を進めるため、ノンステップバスの導入やバスロケーションシステムの整備等にかかる費用の一部をバス事業者に補助し、路線バスの利用促進を図りました。 ・バス路線マップ等の利用促進に係る広報物を作成しました。</p>			
評価	評価理由		
B	平成27年度末KPI数値である市内バス乗降客数152,000人について、153,587人であったことから、B評価としました。		

422①	都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率		
所管課	都市局 市街地整備課		
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)	
90%	58%(4%増)	59%(5%増)	
平成27年度取組内容			
<p>・北袋町1丁目土地区画整理事業、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業を認可しました。</p> <p>・浦和東部第二特定、岩槻南部新和西特定等の土地区画整理事業、武蔵浦和駅第3街区等の市街地再開発事業を推進しました。</p>			
評価	評価理由		
A	平成27年度末KPI数値である都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率58%(4%増)について、59%(5%増)であったことから、A評価としました。		

423①	自転車通行環境整備延長	総振実施計画	4113
所管課	建設局 道路環境課		
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)	
102km(5年間累計)	20km/年度	24km/年度	
平成27年度取組内容			
<p>・迅速な整備拡大のため、用地買収は行わず、現況の道路幅員内での路面表示や歩車道境界ブロックの位置調整などによる整備を原則とし、「自転車通行環境整備計画」に基づく設計・施工を行い、整備しました。</p>			
評価	評価理由		
A	平成27年度末KPI数値である自転車通行環境整備延長20kmについて、24kmであったことから、A評価としました。		

423②	コミュニティサイクル総利用回数	総振実施計画 4112-3
所管課	都市局 自転車まちづくり推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
800,000回	260,000回(102,980回増)	277,549回(120,529回増)
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・各種関連イベントでPRを行いました。 ・エリア拡大に向けたビジネスモデルの検証を行いました。 		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値であるコミュニティサイクル総利用回数260,000回(102,980回増)について、277,549回(120,529回増)であったことから、A評価としました。	

511①	交通事故件数		
所管課	市民局 市民生活安全課		
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)	
3,800件 (毎年前年比 5%減)	4,630件	4,412件	
平成27年度取組内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト面では、警察等関係団体と連携し、広報・啓発活動を実施しました。 ・ハード面では、路上の危険な箇所に路面標示を行うなど交通安全施設を設置しました。 			
評価	評価理由		
B	平成27年度末KPI数値である交通事故件数4,630件について、4,412件であったことから、B評価としました。		

511②	交通安全教室開催数	総振実施計画 6202-1
所管課	市民局 市民生活安全課	倍增プラン 44-4
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
1,250回(5年間累計)	230回／年度	248回／年度
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした交通安全教室を158回開催しました。 ・園児、高齢者等を対象とした交通安全教室を90回開催しました。 		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である交通安全教室開催数230回について、248回であったことから、B評価としました。	

511③	刑法犯認知件数	総振実施計画 6203
所管課	市民局 市民生活安全課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
12,440件 (2013年比15%減) (2018年)	13,760件	12,446件
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の犯罪を未然に防止するために行う自主的な防犯活動の支援をしました。 ・刑法犯認知件数の約3割を占める自転車盗の防止対策を実施しました。 		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である刑法犯認知件数13,760件について、12,446件であったことから、A評価としました。	

512①	自治会加入世帯数	総振実施計画 7201-1
所管課	市民局 コミュニティ推進課	倍増プラン 56-1
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
374,712世帯	366,712世帯 (2,000世帯増)	366,632世帯 (1,920世帯増)
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな加入促進策として、市内商業施設において、自治会加入促進リーフレットを配布し、啓発を行いました。 ・さいたま市自治会連合会及び(公社)埼玉県宅地建物取引業協会さいたま浦和支部・大宮支部・埼玉支部と「さいたま市における自治会への加入促進に関する協定」を締結し、相互に協力・連携しながら、自治会への加入を呼びかけることとしました。 		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である加入世帯366,712世帯(2,000世帯増)について、366,632世帯(1,920世帯増)であったことから、B評価としました。	

512②	市と市民活動団体との協働事業件数	
所管課	市民局 市民協働推進課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
542件	438件	424件
平成27年度取組内容		
<p>・職員に対する意識啓発として、「市民と行政の協働の促進に関する職員研修」を実施しました。 ・市民活動サポートセンターにおいて、市民や市民活動団体に対し、活動の場や交流・学習の機会の提供、市民活動に有益な情報の発信等、多様な支援を行ったほか、協働の事業を実施できるようにコーディネートを行う「協働のテーブル」を実施しました。</p>		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である市と市民活動団体との協働事業件数438件について、424件であったことから、B評価としました。	

521①	暮らしの道路・スマイルロード新規着手件数	総振実施計画 4111
所管課	建設局 道路環境課	倍增プラン 51
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
690件(5年間累計)	150件/年度	146件/年度
平成27年度取組内容		
<p>・整備要望を受け、4mに満たない生活道路の拡幅整備や、道路の排水能力の向上、舗装の再整備など、道路環境の改善につながる整備工事を引き続き推進し、年間146件の整備を行いました。</p>		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である暮らしの道路・スマイルロード新規着手件数150件について、146件であったことから、B評価としました。	

521②	貯留施設浸水対策実施面積	総振実施計画 6303-2
所管課	建設局 下水道計画課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
380ha(5年間累計)	190ha/年度	0ha/年度
平成27年度取組内容		
<p>・浸水被害の軽減を目的とした貯留施設を整備しましたが、期間内に工事が完了しないため翌年度中に完成する見込みとなっております。</p>		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値である貯留施設浸水対策実施面積190haについて、0haであったことから、C評価としました。	

521③	普通河川整備済延長	総振実施計画 6106-2
所管課	建設局 河川課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
870km	865km(1km増)	865km(1km増)
平成27年度取組内容		
<p>・浸水被害を軽減し、流域住民の安全を守るため、浮谷地区排水路、八幡下排水路等の改修を行いました。</p>		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である普通河川整備済延長865km(1km増)について、865km(1km増)であったことから、B評価としました。	

521④	防火地域及び準防火地域の指定率		
所管課	都市局 都市総務課		
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)	
36%	12%(1%増)	12%(1%増)	
平成27年度取組内容			
<p>・防災都市づくり計画を策定し、延焼リスクの高い地区に対して、準防火地域の指定を拡大するため、原案を作成し、説明会等を開催しました。</p>			
評価	評価理由		
B	平成27年度末KPI数値である防火地域及び準防火地域の指定率12%(1%増)について、12%(1%増)であったことから、B評価としました。		

522①	自主防災組織の結成率	総振実施計画	6109-1
所管課	総務局 防災課		
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)	
97%	93.0%(2%増)	91.8%(0.8%増)	
平成27年度取組内容			
<p>・自主防災組織の結成促進及び活動の活発化を図るための支援として、自主防災組織運営補助金、自主防災組織防災訓練補助金、自主防災組織育成補助金等を交付しました。</p>			
評価	評価理由		
C	平成27年度末KPI数値である自主防災組織の結成率93.0%(2%増)について、91.8%(0.8%増)であったことから、C評価としました。		

522②	市内避難場所における避難場所運営訓練実施箇所数	総振実施計画 6108-3
所管課	総務局 防災課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
198か所／198か所	165か所	197か所
平成27年度取組内容		
<p>・各区総務課を通じて、自助及び共助の更なる充実強化、防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図る重要性を説明し、市内避難場所における避難場所運営訓練の実施を呼びかけました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である市内避難場所における避難場所運営訓練実施箇所数165か所について、197か所であったことから、A評価としました。	

522③	一斉帰宅抑制推進登録事業者数	総振実施計画 6111-3
所管課	総務局 防災課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
250社(2017年度末) ※「災害に強いまちづくり計画」改定に合わせてKPI数値 (平成31年度末)は設定予定	275社(30社増)	325社(80社増)
平成27年度取組内容		
<p>・市内の事業者に向け、一斉帰宅抑制の基本方針に基づく対策の周知・啓発を行い、帰宅困難者の発生抑制を図りました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である一斉帰宅抑制推進登録事業者数275社(30社増)について、325社(80社増)であったことから、A評価としました。	

522④	消防団員増員(純増)	総振実施計画 6112-3
所管課	消防局 消防総務課	倍増プラン 41-1
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
125人(5年間累計)	25人/年度	1人/年度
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員入団促進のためポスターを作成し、自治会等へ配布するとともに、リーフレットを活用し、駅前、大型商業施設及びイベントにおいて広報活動を実施しました。 ・消防団員の処遇改善の一環として在団している消防団員に対して被服の増強を行いました。 ・消防団活動の向上を目的として各分団にトランシーバーを配備しました。 		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値である消防団員増員(純増)25人について、1人であったことから、C評価としました。	

523①	市有建築物耐震化率	総振実施計画 6105-3
所管課	建設局 保安全管理課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
99.3%	99.2%(1.3%増)	99.2%(1.3%増)
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の事業計画に基づき、市有建築物18棟の耐震改修を実施しました。 		
評価	評価理由	
B	平成27年度末KPI数値である市有建築物耐震化率99.2%(1.3%増)について、99.2%(1.3%増)であったことから、B評価としました。	

523②	管路(上水道)の耐震化率	総振実施計画 6301-1
所管課	水道局 水道計画課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
48.8%	44.0%(0.9%増)	44.5%(1.4%増)
平成27年度取組内容		
<p>・老朽化した水道管の更新を図り、耐震化を進めました。</p>		
評価	評価理由	
A	平成27年度末KPI数値である管路の耐震化率44.0%(0.9%増)について、44.5%(1.4%増)であったことから、A評価としました。	

523③	下水道管路施設老朽化対策延長	総振実施計画 6304-1
所管課	建設局 下水道計画課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
83km	42km(15km増)	31km(4km増)
平成27年度取組内容		
<p>・「下水道総合地震対策計画」に基づき、緊急輸送道路下の管きょ等重要な幹線の対策を優先的に実施し、老朽化した施設については、予防保全の観点から計画的な改築更新を実施しましたが、期間内に工事が完了しないため翌年度中に完成する見込みとなっております。</p>		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値である下水道管路施設老朽化対策延長42km(15km増)について、31km(4km増)であったことから、C評価としました。	

523④	耐震化完了橋りょう数	総振実施計画 6103-1
所管課	建設局 道路環境課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
40橋／44橋	32橋／44橋(2橋増)	31橋／44橋(1橋増)
平成27年度取組内容		
<p>・埼玉県緊急輸送道路の橋りょうや重要路線、鉄道などを跨ぐ鉄道橋や跨線橋について、橋脚の耐震化及び桁の落橋防止対策を1橋実施しました。</p>		
評価	評価理由	
C	平成27年度末KPI数値である耐震化完了橋りょう数32橋／44橋(2橋増)について、31橋／44橋(1橋増)であったことから、C評価としました。	

531①	さいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点として位置付けられること	
所管課	総務局 防災課	
KPI数値 (平成31年度末)	KPI数値 (平成27年度末)	実績 (平成27年度末)
—	—	首都圏広域地方計画(平成28年3月)において、「さいたま新都心」付近がTEC-FORCE(国土交通省緊急災害対策派遣隊)の進出拠点に位置付けられた。
平成27年度取組内容		
<p>・日大法学部大宮キャンパスにおいて、自衛隊の協力のもと、物資の搬出入訓練及び道路の利便性の確認を行いました。</p>		
評価	評価理由	
B	さいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点として位置付けられたことから、B評価としました。	

3 外部有識者の意見と今後の方向性 (1)評価結果一覧

1 医療ものづくり人材開発プログラム構築事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
医工連携人材育成カリキュラム	A	KPI数値である医工連携人材育成カリキュラム15コマについて、18コマであったことから、A評価としました。	57
KPI項目名	評価	評価理由	頁
プログラムのべ参加者数	A	KPI数値であるプログラムのべ参加者数150人について、200人であったことから、A評価としました。	57
KPI項目名	評価	評価理由	頁
プログラム連携機関数	A	KPI数値であるプログラム連携機関数5校について、4校4機関であったことから、A評価としました。	57

2 海外新市場開拓支援事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
展示会ブース来場者数	A	KPI数値である展示会ブース来場者数150人について、450人であったことから、A評価としました。	58
KPI項目名	評価	評価理由	頁
商談件数	A	KPI数値である商談件数15件について、75件であったことから、A評価としました。	58

3 先端環境技術普及促進支援事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
展示会ブース来場者数	A	KPI数値である展示会ブース来場者数150人について、603人であったことから、A評価としました。	59
KPI項目名	評価	評価理由	頁
問い合わせ件数	B	KPI数値である問い合わせ件数30件について、31件であったことから、B評価としました。	59

4 東日本連携・創生フォーラムさいたま ～レールが結ぶ都市間交流～

KPI項目名	評価	評価理由	頁
フォーラム参加自治体数	A	KPI数値であるフォーラム参加自治体数10自治体について、16自治体であったことから、A評価としました。	60
KPI項目名	評価	評価理由	頁
フォーラム講演会聴衆数	B	KPI数値であるフォーラム講演会聴衆数200人について、215人であったことから、B評価としました。	60
KPI項目名	評価	評価理由	頁
フォーラム宣言合意事項数	B	KPI数値であるフォーラム宣言合意事項数3項目について、3項目であったことから、B評価としました。	60
KPI項目名	評価	評価理由	頁
賑わい創出イベント来客数	C	KPI数値である賑わい創出イベント来客数50,000人について、22,471人であったことから、C評価としました。	60

5 中小企業支援事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
アドバイザー支援利用企業数	A	KPI数値であるアドバイザー支援利用企業数40社について、97社であったことから、A評価としました。	61
KPI項目名	評価	評価理由	頁
展示会出展件数	B	KPI数値である展示会出展件数15件について、15件であったことから、B評価としました。	61
KPI項目名	評価	評価理由	頁
商談件数	A	KPI数値である商談件数200件について、580件であったことから、A評価としました。	61

6 外国人観光客おもてなし事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
外国人旅行者数(対前年増数)	A	KPI数値である外国人旅行者数(対前年増数)3,000人について、4,805人であったことから、A評価としました。	62
KPI項目名	評価	評価理由	頁
SIMカード配布枚数	C	KPI数値であるSIMカード配布枚数2,000枚について、733枚であったことから、C評価としました。	62
KPI項目名	評価	評価理由	頁
補助金交付件数・金額	C	KPI数値である補助金交付件数・金額17件4,900千円について、5件1,043千円であったことから、C評価としました。	62

7 若年者就職支援事業

KPI項目名	評価	評価理由	頁
事業終了時の就業者数	C	KPI数値である事業終了時の就業者数20名について、17名であったことから、C評価としました。	63

8 子育てパパ・ママ自転車プロジェクト

KPI項目名	評価	評価理由	頁
自転車貸出件数	B	KPI数値である自転車貸出件数200件について、200件であったことから、B評価としました。	64
KPI項目名	評価	評価理由	頁
交通安全講習会受講者数	B	KPI数値である交通安全講習会受講者数200人について、200人であったことから、B評価としました。	64

(2) 地方創生先行型交付金事業 進行管理票

※ 評価に当たっては、原則平成28年3月31日時点を基準としています。

1	医療ものづくり人材開発プログラム構築事業	
所管課	経済局 産業展開推進課	
取組内容		
<p>・「さいたま市医療ものづくり都市構想」の推進とものづくり企業における医工連携人材の育成を図るため、地域の大学工学部・医学部、学会及び支援機関等と連携して、メディカルエンジニア講座を実証実施し、本市特性を踏まえた医療ものづくり人材開発プログラムを構築しました。</p>		
KPI項目	KPI数値	実績
医工連携人材育成カリキュラム	15コマ	18コマ
評価	評価理由	
A	KPI数値である医工連携人材育成カリキュラム15コマについて、18コマであったことから、A評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
プログラムのべ参加者数	150人	200人
評価	評価理由	
A	KPI数値であるプログラムのべ参加者数150人について、200人であったことから、A評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
プログラム連携機関数	5校	4校4機関
評価	評価理由	
A	KPI数値であるプログラム連携機関数5校について、4校4機関であったことから、A評価としました。	
外部有識者の意見		
<ul style="list-style-type: none"> ・本プログラムの中に、医者の卵を育てる(さいたま市で働くインターンの人材開発)という内容があってもよいのではないか。 ・今後も充実したアンケートを実施し、本プログラムの更なるブラッシュアップを図って欲しい。 		
今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を継続し、ものづくり企業における医工連携人材の育成をさらに強化することで、医療機器関連分野への新規参入や事業拡大を促進していきます。また、事業の推進に当たっては、アンケート内容の充実を図り、その結果を活かして更なるブラッシュアップを図っていきます。 ・臨床機関での実習等を通じて医療従事者の参画を図っていきます。 ・臨床現場では非医療機器分野を含めた多様な課題・ニーズを抱えていることから、製造業以外の分野の企業も対象とすることで、医工連携における新たな事業展開を図っていきます。 		

2	海外新市場開拓支援事業	
所管課	経済局 産業展開推進課	
取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関のノウハウとネットワークを活用し、中堅・中小企業のアジア市場での販路開拓を支援するため、海外展示会への出展支援や本市産業集積の国外に向けたPRを行いました。 ・行政と金融機関とが連携した一気通貫の支援体制を示すことで、海外販路開拓にチャレンジする市内企業の機運醸成を図り、グローバルニッチトップ企業の創出を目指しました。 		
KPI項目	KPI数値	実績
展示会ブース来場者数	150人	450人
評価	評価理由	
A	KPI数値である展示会ブース来場者数150人について、450人であったことから、A評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
商談件数	15件	75件
評価	評価理由	
A	KPI数値である商談件数15件について、75件であったことから、A評価としました。	
外部有識者の意見		
・特に意見なし。		
今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も本事業を継続し、地域金融機関と連携しながら、市内企業のアジアでの販路開拓を支援していきます。 ・展示会出展支援に留まらず、進捗状況に応じた継続的な支援を行うため、引き続き、日本貿易振興機構(JETRO)や中小企業基盤整備機構などの支援機関とも連携していきます。 		

3	先端環境技術普及促進支援事業	
所管課	経済局 産業展開推進課	
取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携により新たに開発し、環境課題への実用が可能となったさいたま市発新技術について、「さいたま市先端環境技術」として市場への普及に取り組みました。 ・総合特区計画プロジェクトにおいて事業化段階にある「二輪向けワイヤレス給電システム」技術を「さいたま市先端環境技術」として取り上げ、市場創出調査や展示会出展を行いました。 		
KPI項目	KPI数値	実績
展示会ブース来場者数	150人	603人
評価	評価理由	
A	KPI数値である展示会ブース来場者数150人について、603人であったことから、A評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
問い合わせ件数	30件	31件
	評価理由	
B	KPI数値である問い合わせ件数30件について、31件であったことから、B評価としました。	
外部有識者の意見		
・特に意見なし		
今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市先端環境技術については、引き続き、実用化が可能となった産学連携新技術について順次普及促進を行っていきます。 ・二輪向けワイヤレス給電システムについては、他自治体向けサイクルシェアリング技術としての販路開拓を進めていきます。 		

4	東日本連携・創生フォーラムさいたま ～レールが結ぶ都市間交流～	
所管課	経済局 経済政策課	
取組内容		
<p>・新幹線の開業等により大宮駅の利便性が高まることが見込まれており、新幹線沿線自治体の首長により産業振興をはじめとした連携可能性を討議する「東日本連携・創生フォーラム」を開催しました。</p> <p>・あわせて、都市間交流・地域間連携を推進することを目的として、東日本各地の地域資源を活用した駅前の賑わい創出イベントを実施しました。</p>		
KPI項目	KPI数値	実績
フォーラム参加自治体数	10自治体	16自治体
評価	評価理由	
A	KPI数値であるフォーラム参加自治体数10自治体について、16自治体であったことから、A評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
フォーラム講演会聴衆数	200人	215人
評価	評価理由	
B	KPI数値であるフォーラム講演会聴衆数200人について、215人であったことから、B評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
フォーラム宣言合意事項数	3項目	3項目
評価	評価理由	
B	KPI数値であるフォーラム宣言合意事項数3項目について、3項目であったことから、B評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
賑わい創出イベント来客数	50,000人	22,471人
評価	評価理由	
C	KPI数値である賑わい創出イベント来客数50,000人について、22,471人であったことから、C評価としました。	
外部有識者の意見		
<p>・賑わいイベント「ロコまるしえ」の来客数に係るKPIの設定や実績値の取り方については、適切な数字が取れるよう工夫する必要がある。</p> <p>・金融機関においても、さいたま市と包括連携協定を締結しており、イベントのPRへの協力は可能である。</p> <p>・魅力ある拠点を目指していく中で、「認知度」といったものをKPIに盛り込んでも良いのではないか。</p> <p>・北海道新幹線や北陸新幹線の開通と併せ、上野東京ラインを活用した交流人口の増加策を検討して欲しい。</p>		
今後の方向性		
<p>・第1回目のフォーラムで提案のあった事業を実施していくとともに、フォーラムへの参加数を拡大し、本市及び東日本地域の更なる地方創生を推進していきます。</p> <p>・事業効果の設定・測定に当たっては、より効果的に実施できるよう検討していきます。</p> <p>・事業のPRに当たっては、包括連携協定に基づく銀行との連携について、検討していきます。</p> <p>・賑わい創出イベントについては、本市の既存事業・イベントにおいて連携自治体の出展を募ることで、本市の拠点性を高め、地域活性化につなげていきます。</p>		

5	中小企業支援事業	
所管課	経済局 経済政策課	
取組内容		
<p>・特に成長が期待できる創業者の事業基盤の強化・成長促進に向け、伴走型アドバイス等による強力な支援を行うことにより、新規事業の創出による地域産業活性化と雇用を創出しました(創業支援事業)。 ・「さいたまヨーロッパ野菜」をはじめとした、優れた製品やサービスを有しながら販路開拓が難しい企業の市場開拓に向け、伴走型アドバイス等による強力な支援を実施しました(販路開拓事業)。</p>		
KPI項目	KPI数値	実績
アドバイザー支援利用企業数	40社	97社
評価	評価理由	
A	KPI数値であるアドバイザー支援利用企業数40社について、97社であったことから、A評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
展示会出展件数	15件	15件
評価	評価理由	
B	KPI数値である展示会出展件数15件について、15件であったことから、B評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
商談件数	200件	580件
評価	評価理由	
A	KPI数値である商談件数200件について、580件であったことから、A評価としました。	
外部有識者の意見		
<p>・さいたまヨーロッパ野菜が県内1,000件、都内120件で使われている点について、金額的にも相当な効果となると推測できるため、金額や出荷ベースで評価することも検討すべきである。 ・創業者の資金調達に関して、本事業にもスキームとして取り込むことができれば、金融機関と協力していくことは可能である。</p>		
今後の方向性		
<p>・今後も「創業支援事業」として、創業支援アドバイザーの配置やチャレンジショップの出展費用補助等により、創業予定者や創業間もない事業者が早期に事業を軌道に乗せられるよう、よりきめ細かい支援を展開していきます。 ・「販路開拓事業」として、販路開拓アドバイザーの配置や展示会の出展費用補助により、企業が有する課題の解決に向けた支援を実施していきます。 ・「さいたまヨーロッパ野菜」については、本事業で構築された支援スキームを活かし、更なる売上向上・ブランド価値向上に向け、生産面積拡大・新規就農者の受入れや流通システムのレベルアップ、惣菜・加工品の開発といった施策を進めていきます。</p>		

6	外国人観光客おもてなし事業	
所管課	経済局 観光国際課	
取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・2017年世界盆栽大会や2020年東京オリンピック・パラリンピックなどの開催を見据え、インターネット接続環境の向上や多言語化の推進など外国人観光客の受入環境整備等により、外国人観光客の増加を図りました。 ・盆栽、人形、うなぎなど本市の魅力ある観光資源や交通の利便性をPRすることにより、さいたま市の知名度の向上につなげました。 ・上記により、外国人観光客の本市への誘客を図り、地域経済の活性化につなげました。 		
KPI項目	KPI数値	実績
外国人旅行者数(対前年増数)	3,000人	4,805人
評価	評価理由	
A	KPI数値である外国人旅行者数(対前年増数)3,000人について、4,805人であったことから、A評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
SIMカード配布枚数	2,000枚	733枚
評価	評価理由	
C	KPI数値であるSIMカード配布枚数2,000枚について、733枚であったことから、C評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
補助金交付件数・金額	17件 4,900千円	5件 1,043千円
評価	評価理由	
C	KPI数値である補助金交付件数・金額17件4,900千円について、5件1,043千円であったことから、C評価としました。	
外部有識者の意見		
<ul style="list-style-type: none"> ・本市への外国人観光客誘致施策を効果的に図っていくためには、外国人旅行者数や動向について、より具体的に把握していくことが必要不可欠である。 		
今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・2017年「第8回世界盆栽大会inさいたま」や、2020年「東京オリンピック・パラリンピック」を迎えるにあたり、市民や民間事業者の外国人観光客受入機運が高まり、受入対応の必要性が増すことを見込み、引き続き、民間事業者等を主体とする受入環境整備に対する補助を行っていきます。 ・インバウンドの促進を図るため、東日本連携各都市と調整をはかり、東日本版ゴールデンルートの策定を目途とした事業を行っていきます。また、事業の推進に当たっては、本市に来訪する外国人旅行者の実績値を把握できるよう検討していきます。 		

7	若年者就職支援事業	
所管課	経済局 労働政策課	
取組内容		
<p>・人材育成支援を実施するとともに、学校等の卒業後も安定した仕事に就けずにいる若年者と若手人材を求める企業とのマッチング機会を提供することで、若年者の正規雇用、市内企業の人材確保及び市内就労の促進を図りました。</p>		
KPI項目	KPI数値	実績
事業終了時の就業者数	20名	17名
評価	評価理由	
C	KPI数値である事業終了時の就業者数20名について、17名であったことから、C評価としました。	
外部有識者の意見		
<p>・本事業では、支援希望者のうち、就職する見込みが高いと思われる20名を支援対象者として選定しているところであるが、本当にその方法でよいのか、支援すべき対象者をしっかりと整理すべきである。</p>		
今後の方向性		
<p>・社会経済情勢を鑑み、支援対象者を新卒者に限らず、対象年齢を上げることにより、本市における若年者の安定的な正規就労を促進していきます。</p>		

8	子育てパパ・ママ自転車プロジェクト	
所管課	都市局 自転車まちづくり推進課	
取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の充実と自転車利用の促進を図るため、子育て世代の家庭に対し、電動アシスト付3人乗り自転車の貸出しを実施しました。 ・あわせて、利用者を対象に交通安全教室を開催し、安全・安心な自転車利用の普及啓発を推進しました。 		
KPI項目	KPI数値	実績
自転車貸出件数	200件	200件
評価	評価理由	
B	KPI数値である自転車貸出件数200件について、200件であったことから、B評価としました。	
KPI項目	KPI数値	実績
交通安全講習会受講者数	200人	200人
評価	評価理由	
B	KPI数値である交通安全講習会受講者数200人について、200人であったことから、B評価としました。	
外部有識者の意見		
<ul style="list-style-type: none"> ・貸出件数や安全講習会受講者に係るKPIについて、評価区分が「A」となり得ない指標となっており、設定の仕方を検討する必要がある。 ・安全講習会について、中学生や高校生向けに中学や高校の授業でも取り組んでいけたら良いのではないかと。 ・広報やPRを頻繁に行えば、自転車に乗っている人だけでなく、周りの人も交通意識に目覚めることになるのではないかと。 		
今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価に当たっては、本事業の目的としてヘルメットの着用や交通ルールの遵守の定着など自転車の安全利用の向上を掲げていることから、利用者に対して、利用前と利用期間中、利用後等に安全利用に関するアンケート調査を実施し、理解度や遵守度の利用前後の向上度を設定していきます。また、安全講習会受講者に関しては、家族やママ友などの参加も可能にするなど、受講者の窓口を広げていきます。 ・中学校、高校生向けの安全講習会については、既に教育委員会でスクエアドストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施しており、今後も継続していく予定です。 ・より効果的な安全啓発の手法について、自転車関係団体や交通管理者等他局と連携し、自転車利用者の意識向上に繋がるよう、今後の展開を検討していきます。また、今後、昨年度策定した「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまは一と～」を着実に推進するため、市民・事業者・行政が参加する協議会を設置し、情報共有・発信を行っていきます。 		



もっと身近に、
もっとしあわせに

さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度達成状況報告書

発行年月 平成28年9月
編集発行 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
電話：048(829)1033 FAX：048(829)1997
E-Mail：toshi-keiei@city.saitama.lg.jp